Nikko AM Fund Academy Market Series

2018年10月9日

ご参考資料



Raku (omi

IMFの世界経済見通し ~2018年、2019年共に成長率予測を下方修正

nikko am

楽読(ラクヨミ)

fund academy

IMF(国際通貨基金)は10月9日に最新の世界経済見通しを発表しました。2018年、2019年の世界経済の成長 率予測を共に3.7%とし、約2年ぶりに下方修正しました。安定した経済成長は継続するとしながらも、一部の主要 国で成長率がピークに達した可能性があるほか、新興国で成長が減速する国もみられるなど、各国の経済成長 には更なるばらつきが生まれ、世界の経済成長に対する下振れリスクが高まっているとしています。

先進国の成長率は、2018年は2.4%で据え置き、2019年は2.1%へ下方修正しました。米国について、政府支出 の増加などを背景に経済成長が続くとし、2018年の成長率予測は2.9%に据え置いたものの、トランプ政権が発 動した、中国製品などに対する関税の引き上げから影響を受けるとして、2019年の成長率予測は2.5%に引き下 げました。ユーロ圏については、2018年前半の経済活動が予想より弱かったことから、2018年の成長率予測を 下方修正しました。また、日本については、個人消費の増加や設備投資の拡大などを背景に、2018年の成長率 予測を上方修正し、2019年の成長率予測については据え置きました。

新興国については、2018年、2019年の見通しを下方修正し、共に4.7%としました。原油価格の上昇を背景に、 多くの資源輸出国の成長率見通しを引き上げた一方、ブラジルやトルコ、アルゼンチンなどは、金融環境の引き 締まりにより、また原油輸入国について原油価格の上昇などを背景に、経済活動が著しく減速したとして、成長率 予測を引き下げました。中国については、2018年の成長率予測を据え置いたものの、金融業界への規制強化や 米中貿易摩擦の影響を受け、経済成長は徐々に低下するとして、2019年の成長率予想が引き下げられました。

IMFは、貿易摩擦の激化や、ファンダメンタルズが弱く政治リスクが高い新興国からの資金流出などを挙げ、世 界経済を下振れさせるリスクの高まりを指摘しました。世界経済の持続的成長には、各国が保護主義的な施策を 避け、貿易の持続的な成長を促す協調的な解決策を見つけることが引き続き不可欠であるとしたほか、米国の金 融政策の影響についても言及しています。

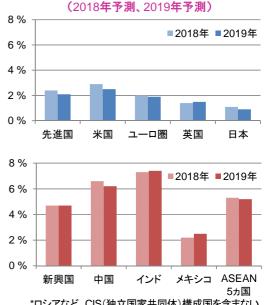
IMFの世界経済見通し

<白背景部分は2018年7月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2016年	2017年	2018年予測		2019年予測	
世界	3.3 %	3.7 %	3.7 %	-0.2	3.7 %	-0.2
先進国	1.7 %	2.3 %	2.4 %	0.0	2.1 %	-0.1
米国	1.6 %	2.2 %	2.9 %	0.0	2.5 %	-0.2
ユーロ圏	1.9 %	2.4 %	2.0 %	-0.2	1.9 %	0.0
ドイツ	2.2 %	2.5 %	1.9 %	-0.3	1.9 %	-0.2
日本	1.0 %	1.7 %	1.1 %	0.1	0.9 %	0.0
英国	1.8 %	1.7 %	1.4 %	0.0	1.5 %	0.0
新興国	4.4 %	4.7 %	4.7 %	-0.2	4.7 %	-0.4
中•東欧*	3.3 %	6.0 %	3.8 %	-0.5	2.0 %	-1.6
ロシア	-0.2 %	1.5 %	1.7 %	0.0	1.8 %	0.3
アジア	6.5 %	6.5 %	6.5 %	0.0	6.3 %	-0.2
中国	6.7 %	6.9 %	6.6 %	0.0	6.2 %	-0.2
インド**	7.1 %	6.7 %	7.3 %	0.0	7.4 %	-0.1
ASEAN5ヵ国***	4.9 %	5.3 %	5.3 %	0.0	5.2 %	-0.1
中南米ほか	-0.6 %	1.3 %	1.2 %	-0.4	2.2 %	-0.4
ブラジル	-3.5 %	1.0 %	1.4 %	-0.4	2.4 %	-0.1
メキシコ	2.9 %	2.0 %	2.2 %	-0.1	2.5 %	-0.2
中東・北アフリカ	5.2 %	1.8 %	2.0 %	-1.2	2.5 %	-1.3
サハラ以南のアフリカ	1.4 %	2.7 %	3.1 %	-0.3	3.8 %	0.0
南アフリカ	0.6 %	1.3 %	0.8 %	-0.7	1.4 %	-0.3

(出所:IMF「World Economic Outlook, October 2018」)

主な先進国(上)、新興国(下)の経済成長率



*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない ** 年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで) ***インドネシア、マレ

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資 料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成 時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産に は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。 投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご 覧ください。